

## 平成26年度 中間市公共下水道事業特別会計予算

平成26年度中間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,261,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金による共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

平成26年3月4日提出

中間市長 松下 俊男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		137,154
	1 負担金	137,154
2 使用料及び手数料		373,145
	1 使用料	373,000
	2 手数料	145
3 国庫支出金		477,500
	1 国庫補助金	477,500
4 繰入金		590,240
	1 繰入金	590,240
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		11,130
	1 雑入	11,130
7 市債		672,700
	1 市債	672,700
歳入合計		2,261,870



## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	574,100	証 書 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率。	借入先の定める条件によるものとする。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上げ償還又は低利に借換え することができる。
公 共 下 水 道 事 業 ( 特 別 措 置 分 )	63,800			
流 域 下 水 道 事 業	34,800			
計	672,700			



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	373,340	344,159	29,181				361,438	11,902
2 下水道維持管理費	11,147	9,268	1,879				10,791	356
3 建 設 費	1,174,771	1,212,615	△37,844	477,500		608,900	23,341	65,030
4 公 債 費	702,112	661,608	40,504			63,800	112,813	525,499
5 予 備 費	500	500	0					500
歳 出 合 計	2,261,870	2,228,150	33,720	477,500		672,700	508,383	603,287

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1		分担金及び負担金	137,154	87,586	49,568				
	1	負 担 金	137,154	87,586	49,568				
		1	下水道受益者負担金	137,154	87,586	49,568	1 現年度分	136,154	1 現年度分 136,154
						2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000	
2		使用料及び手数料	373,145	355,145	18,000				
	1	使 用 料	373,000	355,000	18,000				
		1	公共下水道使用料	373,000	355,000	18,000	1 現年度分	372,000	1 現年度分 372,000
							2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
	2	手 数 料	145	145	0				
	1	総務手数料	145	145	0	1 総務手数料	145	1 指定工事店証再交付手数料 3 2 指定工事店指定手数料 100 3 指定工事店継続指定手数料 10 4 責任技術者登録手数料 10 5 責任技術者登録更新手数料 10 6 責任技術者再交付手数料 2 7 受益者負担金督促手数料 10	
3		国庫支出金	477,500	537,500	△60,000				
	1	国庫補助金	477,500	537,500	△60,000				
		1	下水道事業費国庫補助金	477,500	537,500	△60,000	1 下水道事業費国庫補助金	477,500	1 公共下水道事業費補助金 477,500
4		繰 入 金	590,240	572,474	17,766				
	1	繰 入 金	590,240	572,474	17,766				

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 繰入金  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	590,240	572,474	17,766	1 一般会計繰入金	590,240	1 一般会計繰入金 590,240
5		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
6		諸収入	11,130	11,144	△14			
	1	雑入	11,130	11,144	△14			
	1	雑入	11,130	11,144	△14	1 雑入	11,128	1 消費税還付金 11,000 2 消費税還付加算金 44 3 申請書売払収入 20 4 構造図売払収入 14 5 排水設備設置基準書 9 6 工事施工マニュアル書売払収入 40 7 雑入 1
						2 延滞金加算金及び過料	1	1 延滞金 1
						3 各種返還金	1	1 流域下水道維持管理負担金返還金 1
7		市債	672,700	664,300	8,400			
	1	市債	672,700	664,300	8,400			
	1	公共下水道事業債	637,900	655,600	△17,700	1 公共下水道事業債	637,900	1 公共下水道事業債(一般) 574,100 2 公共下水道事業債(特別措置分) 63,800
	2	流域下水道事業債	34,800	8,700	26,100	1 流域下水道事業債	34,800	1 流域下水道事業債(一般) 34,800

(公共下水道事業特別会計)

(款) 7 市 債  
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	2,261,870	2,228,150	33,720			

(公共下水道事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1	総務費	373,340	344,159	29,181	361,438	11,902			
1	総務管理費	373,340	344,159	29,181	361,438	11,902			
1	一般管理費	373,340	344,159	29,181	使用料及び手数料 361,354 諸収入 84	11,902			
							2 給 料	13,130	1 〔総務課〕職員人件費 24,192 給料 (13,130)
							3 職員手当等	7,183	扶養手当 (684) 管理職手当 (618)
							4 共 済 費	3,879	通勤手当 (54) 住居手当 (90)
							8 報 償 費	25,002	時間外勤務手当 (320) 期末勤勉手当 (4,997)
							11 需 用 費	254	児童手当 (420) 一般職員共済費 (3,879)
							12 役 務 費	244	2 〔下水道課〕公共下水道事業の事務 に要する経費 349,148
							13 委 託 料	8,413	受益者負担金報償金 (25,002) 印刷製本費 (254)
							14 使用料及び 賃借料	782	通信運搬費 (242) 手数料 (2)
							19 負担金補助 及び交付金	314,452	地図情報システム作成業務委託料 (6,180) 中間市下水道台帳保守点検委託料 (1,653)
							23 償還金利子 及び割引料	1	職員健康診断委託料 (275) 受益者負担金システム保守点検委託 料 (305) 受益者負担金システムリース料 (782) 職員給与等負担金 (3,870) 水道局事務委託負担金 (16,430) 流域下水道処理負担金 (290,000) ポンプ排水助成金 (800) 北九州市下水道処理負担金 (2,742) 職員厚生会負担金 (169) 福岡県内市下水道推進協議会負担金

(公共下水道事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								(20) 日本下水道協会年会費
								(96) 日本下水道協会福岡県支部年会費
								(49) 日本下水道協会九州地方支部年会費
								(15) 遠賀川下流流域下水道促進協議会負 担金
								(231) 融資あっせん利子補給金
								(30) 受益者負担還付金
								(1)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 2 下水道維持管理費  
(項) 1 下水道維持管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2								
	11,147	9,268	1,879	10,791	356			
1								
	11,147	9,268	1,879	10,791	356			
	11,147	9,268	1,879	使用料及び手 数料 10,791	356			
						2 給 料	3,029	1 [総務課] 職員人件費 5,380 給料 (3,029)
						3 職員手当等	1,485	住居手当 (324)
						4 共 済 費	866	時間外勤務手当 (122)
						11 需 用 費	2,666	期末勤勉手当 (1,039)
						12 役 務 費	60	一般職員共済費 (866)
						13 委 託 料	3,003	2 [下水道課] 下水道施設の維持管理 に要する経費 5,767
						14 使用料及び 賃借料	38	光熱水費 (966)
								修繕料 (1,700)
								保険料 (60)
								マンホールポンプ情報配信業務委託 料 (382)
								マンホールポンプ維持管理委託料 (2,570)
								ガス探知機保守点検委託料 (51)
								使用料及び賃借料 (38)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費  
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3	建設費	1,174,771	1,212,615	△37,844	1,109,741	65,030		
1	建設費	1,174,771	1,212,615	△37,844	1,109,741	65,030		
1	公共下水道建設費	1,137,955	1,201,829	△63,874	分担金及び負担金 23,341 国庫支出金 477,500 市債 574,100	63,014		
						2 給 料	17,871	1 〔総務課〕 職員人件費 33,106 給料 (17,871)
						3 職員手当等	10,011	扶養手当 (1,152) 通勤手当 (131)
						4 共 済 費	5,437	住居手当 (690) 時間外勤務手当 (715)
						7 賃 金	1,340	期末勤勉手当 (6,543) 児童手当 (780)
						9 旅 費	75	一般職員共済費 (5,224)
						11 需 用 費	2,805	2 〔下水道課〕 公共下水道事業に要する経費 1,104,849 臨時職員共済費 (213)
						12 役 務 費	264	臨時職員賃金 (1,340)
						13 委 託 料	103,300	旅費 (75) 消耗品費 (2,000)
						14 使用料及び賃借料	822	燃料費 (310) 修繕料 (150)
						15 工事請負費	875,000	印刷製本費 (345) 通信運搬費 (144) 保険料 (120)
						18 備品購入費	1,000	土木積算システム保守点検委託料 (300)
						19 負担金補助及び交付金	16	実施設計業務委託料 (85,000) 事業認可区域変更委託料 (18,000)
						22 補償補填及び賠償金	120,000	複写機賃借料 (754) 土木積算システムデータ使用料 (68)
						27 公 課 費	14	管渠築造工事 (875,000) 備品購入費 (1,000) 下水道協会研修会負担金 (16) ガス管水道管移設補償費 (120,000) 公課費 (14)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 3 建設費  
(項) 1 建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 流域下水道建設費	36,816	10,786	26,030	市債 34,800	2,016			
						19 負担金補助及び交付金	36,816	1 〔下水道課〕流域下水道建設に要する経費 流域下水道事業費負担金 (36,816)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4									
1	公債費	702,112	661,608	40,504	176,613	525,499			
	1	公債費	702,112	661,608	40,504	176,613	525,499		
	1	元 金	459,104	420,468	38,636	分担金及び負 担金 112,813 市債 41,718	304,573		
							23 償還金 利子及 び割引 料	459,104	1 〔下水道課〕長期債償還金元金に要 する経費 459,104 償還金利子及び割引料 (459,104)
	2	利 子	243,008	241,140	1,868	市債 22,082	220,926		
							23 償還金 利子及 び割引 料	243,008	1 〔下水道課〕長期債償還金利子に要 する経費 243,008 償還金利子及び割引料 (243,008)

(公共下水道事業特別会計)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		予備費	500	500	0		500			
	1	予備費	500	500	0		500			
		1 予備費	500	500	0		500			
								予備費	500	1 [下水道課] 予備費 予備費 500 (500)
歳 出 合 計			2,261,870	2,228,150	33,720	1,658,583	603,287			

(公共下水道事業特別会計)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
前 年 度	その他の 特 別 職			
	計			
比 較	その他の 特 別 職			
	計			

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当			
本 年 度	9	34,030	17,479	51,509	9,969	61,478
前 年 度	10	36,011	17,698	53,709	10,476	64,185
比 較	△ 1	△ 1,981	△ 219	△ 2,200	△ 507	△ 2,707

( ) は再任用職員の数

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	1,836	618		185	1,104	1,157	12,579				
	前 年 度	1,560	499		213	1,104	1,237	13,085				
	比 較	276	119	0	△ 28	0	△ 80	△ 506	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	備 考
給 料	△ 1,981	昇給に伴う増加分	636	平均定昇率 2.25%
		給与改定に伴う減額分		
		その他の増減分	△ 2,617	
職員手当	△ 219	その他の増減分	△ 219	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,118
	平均給与月額 (円)	334,716
	平均年齢 (歳)	40.6
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	298,450
	平均給与月額 (円)	335,319
	平均年齢 (歳)	38.3

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	144,500
大 学 卒	172,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
平成26年1月1日 現 在	1級		
	2級	2	22.2
	3級	4	44.5
	4級	2	22.2
	5級		
	6級	1	11.1
	7級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0
	平成25年1月1日 現 在	1級	
2級		3	30.0
3級		4	40.0
4級		2	20.0
5級			
6級		1	10.0
7級			
計		(0) 10	(0.0) 100.0

( ) は再任用職員の数、構成比

【級別の標準的な職務内容】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有

( ) は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	制度なし	制度なし
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	27.025	36.570	52.440	52.440	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		国	中 間 市
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	一 部 異 なる	持家 無支給	持家 2,500円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	2 <sup>千</sup> 以上5 <sup>千</sup> 未満 2,000円 5 <sup>千</sup> 以上10 <sup>千</sup> 未満 4,100円	2 <sup>千</sup> 以上5 <sup>千</sup> 未満 2,300円 5 <sup>千</sup> 以上8 <sup>千</sup> 未満 4,100円 8 <sup>千</sup> 以上10 <sup>千</sup> 未満 4,500円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債	12,394,974	12,749,806	672,700	459,104	12,963,402
(1) 下 水 道 事 業 債	12,394,974	12,749,806	672,700	459,104	12,963,402
計	12,394,974	12,749,806	672,700	459,104	12,963,402